

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,201,113	流 動 負 債	211,889
現 金 預 金	197,435	工 事 未 払 金	143,145
完 成 工 事 未 収 入 金	181,318	未 払 金	1,498
未 成 工 事 支 出 金	1,175	未 払 費 用	4,235
前 払 費 用	60	未 成 工 事 受 入 金	834
未 収 入 金	52,036	預 り 金	1,136
親 会 社 預 け 金	769,087	1年内支払リース債務	2,074
		未 払 法 人 税 等	27,330
		未 払 消 費 税 等	31,635
固 定 資 産	10,464	固 定 負 債	1,828
有 形 固 定 資 産	3,568	リ ー ス 債 務	1,828
建 物	23		
リ ー ス 資 産	3,545		
無 形 固 定 資 産	344	負 債 合 計	213,717
電 話 加 入 権	344	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	6,552	株 主 資 本	997,860
出 資 金	300	資 本 金	20,000
長 期 前 払 費 用	165	資 本 剰 余 金	20,000
長期繰延税金資産	6,048	その他資本剰余金	20,000
保 証 金	10	利 益 剰 余 金	957,860
そ の 他	28	利 益 準 備 金	5,000
		その他利益剰余金	952,860
		別 途 積 立 金	108,000
		繰越利益剰余金	844,860
		純 資 産 合 計	997,860
資 産 合 計	1,211,577	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,211,577

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 26,199千円

損 益 計 算 書

[2024年4月 1日から
2025年3月31日まで]

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	722,451	
警 備 業 売 上 高	557,260	
そ の 他 売 上 高	4,126	1,283,838
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	648,085	
警 備 業 売 上 原 価	492,937	
そ の 他 売 上 原 価	4,071	1,145,094
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	74,366	
警 備 業 売 上 総 利 益	64,323	
そ の 他 売 上 総 利 益	55	138,744
販売費及び一般管理費		37,840
営 業 利 益		100,903
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,258	
そ の 他 営 業 外 収 益	23	1,282
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	388	388
経 常 利 益		101,797
税 引 前 当 期 純 利 益		101,797
法人税、住民税及び事業税	35,918	
法 人 税 等 調 整 額	△ 882	35,036
当 期 純 利 益		66,760

株主資本等変動計算書

[2024年4月 1日から
2025年3月31日まで]

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		合 計
		合併差益		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	20,000	5,000	108,000	795,526	908,526
事業年度中の変動額						
剰余金配当額					△ 17,427	△ 17,427
当期純利益					66,760	66,760
事業年度中の変動額合計					49,333	49,333
当期末残高	20,000	20,000	5,000	108,000	844,860	957,860

(単位：千円)

	株 主 資 本	純 資 産 合 計
	株主資本合計	
当期首残高	948,526	948,526
事業年度中の変動額		
剰余金配当額	△ 17,427	△ 17,427
当期純利益	66,760	66,760
事業年度中の変動額合計	49,333	49,333
当期末残高	997,860	997,860

個 別 注 記 表

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産 …… 定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人（リース資産を除く）税法に規定する方法と同一の基準によっている。）
- b. リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とした定額法（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

(3) 収益及び費用の計上基準

原則全ての工事について履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識している。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生原価に基づくインプット法による。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式数

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2 5 0	—	—	2 5 0

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準	効力発生日
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,427	69,708	令和6年3月31日	令和6年6月27日

②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,380	133,521	令和7年3月31日	令和7年6月27日